



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2588 URL http://premiumwater-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)長野 成晃 (TEL)03(6864)0980  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,293	47.9	78	—	△10	—	△281	—
28年3月期第3四半期	9,663	32.3	△170	—	△211	—	△72	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △291百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △145百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△14.10	—
28年3月期第3四半期	△8.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,260	2,211	14.2
28年3月期	7,842	2,333	29.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,167百万円 28年3月期 2,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	53.1	△500	—	△650	—	△900	—	△34.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)株式会社アイディール・ライフ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	26,505,932株	28年3月期	8,301,400株
② 期末自己株式数	179株	28年3月期	159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	19,976,100株	28年3月期3Q	8,129,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速や米国新政権による政策転換などの影響により、景気の先行きが依然として不透明な状況で推移しております。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）においては、東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。震災による影響は薄れてきたものの、宅配水の市場規模は緩やかに成長しております。一方で、小口宅配の増加に伴う物流コストの高止まりなどのコスト圧迫要因もあり、厳しい状況も生じております。

このような状況の下、当社グループは、顧客基盤の強化を今期の重点施策の1つとして位置付け、親会社である㈱光通信グループとの事業協力による新規顧客獲得や既存顧客の満足度向上のためのCRM施策に取り組んでまいりました。特に平成28年7月1日に実施した㈱エフェルシーとの経営統合につきましては、半年が経過し、当初計画された平成29年3月期末の保有契約件数を既に達成したほか、販売体制全体の効率化によるコスト低減が効果として現れております。また、当社のビジネスモデルは長期的にお客様にサービスを提供することを基軸としており、プリフォーム自社生産によるPET容器の完全内製化は、出荷本数の増加に伴って製造原価低減効果を高めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,293百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益78百万円（前年同期は170百万円の営業損失）、経常損失10百万円（前年同期は211百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失281百万円（前年同期は72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,418百万円増加し、15,260百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は7,515百万円（前連結会計年度末比3,786百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加1,199百万円、売掛金の増加1,047百万円及び商品及び製品の増加914百万円であります。

固定資産は7,745百万円（前連結会計年度末比3,632百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、貸貸用資産の増加2,488百万円及び長期前払費用の増加380百万円であります。

#### (負債)

流動負債は6,234百万円（前連結会計年度末比2,826百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、未払金の増加765百万円及び割賦未払金の増加1,035百万円であります。

固定負債は6,814百万円（前連結会計年度末比4,713百万円の増加）となりました。主な増加要因は社債の増加2,788百万円及び長期割賦未払金の増加2,345百万円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,211百万円（前連結会計年度末比121百万円の減少）となりました。主な増減要因につきましては、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,148百万円増加する一方で、株式交換による利益剰余金の減少2,134百万円及び親会社株主に帰属する四半期当期純損失281百万円の計上となったためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。ただし、何らかの要因により業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エフエルシーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社エフエルシー及びその子会社であるプレミアムウォーター株式会社、エフエルシークリエイション株式会社、エフエルシープロモーション株式会社、株式会社LUXURY、エフエルシーイノベーション株式会社及びSINGAPORE FLC PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー等の増加であります。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社アイディール・ライフ及び株式会社ディー・アクションは、当社の連結子会社である株式会社ウォーターダイレクトを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

### (4) 追加情報

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,249,141	2,448,555
売掛金	1,343,655	2,391,518
商品及び製品	377,647	1,292,164
原材料及び貯蔵品	121,091	170,906
前払費用	450,325	874,351
繰延税金資産	25,304	53,088
その他	165,506	318,337
貸倒引当金	△3,642	△33,622
流動資産合計	3,729,030	7,515,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	939,007	955,644
機械装置及び運搬具(純額)	390,839	342,652
土地	415,997	415,997
リース資産(純額)	334,487	286,644
建設仮勘定	344	148,715
賃貸用資産(純額)	1,588,897	4,077,032
その他	27,107	86,181
有形固定資産合計	3,696,681	6,312,868
無形固定資産		
のれん	144,872	111,967
その他	108,958	281,093
無形固定資産合計	253,830	393,060
投資その他の資産		
長期前払費用	95,067	475,386
繰延税金資産	21,337	107,298
その他	53,833	505,809
貸倒引当金	△7,534	△48,745
投資その他の資産合計	162,704	1,039,748
固定資産合計	4,113,216	7,745,678
資産合計	7,842,246	15,260,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	149,819	582,802
短期借入金	164,000	600,000
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,773,035	1,445,294
リース債務	136,559	134,422
未払金	906,489	1,672,201
割賦未払金	60,280	1,096,194
未払法人税等	33,255	354,050
賞与引当金	56,689	25,092
その他	116,061	313,084
流動負債合計	3,407,391	6,234,343
固定負債		
社債	35,200	2,824,000
長期借入金	1,460,677	1,098,248
リース債務	318,753	222,467
長期割賦未払金	149,732	2,495,054
資産除去債務	58,207	60,859
その他	78,583	114,285
固定負債合計	2,101,154	6,814,915
負債合計	5,508,545	13,049,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,254,876	2,403,598
資本剰余金	464,376	1,613,098
利益剰余金	577,868	△1,838,200
自己株式	△109	△120
株主資本合計	2,297,011	2,178,375
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198	△97
為替換算調整勘定	△387	△11,030
その他の包括利益累計額合計	△585	△11,128
新株予約権	21,681	28,562
非支配株主持分	15,592	15,910
純資産合計	2,333,701	2,211,719
負債純資産合計	7,842,246	15,260,979

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,663,796	14,293,247
売上原価	2,567,607	3,232,232
売上総利益	7,096,188	11,061,015
販売費及び一般管理費	7,266,754	10,982,803
営業利益又は営業損失(△)	△170,566	78,211
営業外収益		
為替差益	—	27,889
助成金収入	5,969	—
償却債権取立益	3,438	—
その他	5,495	3,658
営業外収益合計	14,903	31,548
営業外費用		
支払利息	43,725	57,487
社債利息	265	28,430
持分法による投資損失	—	19,600
その他	11,665	15,172
営業外費用合計	55,656	120,690
経常損失(△)	△211,318	△10,931
特別利益		
固定資産売却益	74,946	—
特別利益合計	74,946	—
特別損失		
減損損失	—	10,200
固定資産売却損	1,918	—
特別損失合計	1,918	10,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,290	△21,131
法人税、住民税及び事業税	7,138	373,943
法人税等調整額	—	△113,798
法人税等合計	7,138	260,144
四半期純損失(△)	△145,429	△281,275
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,846	317
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,582	△281,593



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△145,429	△281,275
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	103	100
為替換算調整勘定	△657	△10,643
その他の包括利益合計	△554	△10,543
四半期包括利益	△145,983	△291,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,137	△292,136
非支配株主に係る四半期包括利益	△72,846	317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が、それぞれ1,148,722千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,403,598千円、資本剰余金が1,613,098千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

「ホーム・オフィス・デリバリー事業」の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、「ホーム・オフィス・デリバリー事業」以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併及び存続会社の商号変更について)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウォーターダイレクトと、同じく当社の連結子会社であるプレミアムウォーター株式会社の合併及び株式会社ウォーターダイレクトの商号変更(平成29年4月1日予定)の実施を決議いたしました。

1. 合併の目的

ナチュラルミネラルウォーターの製造が強みの株式会社ウォーターダイレクトと、顧客獲得力が強みのプレミアムウォーター株式会社が合併することにより、製造、販売、顧客へのアフターサービスまでを自社でより効率的に完結することができるようになります。これにより販売・サービスの一層の向上と経営基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社ウォーターダイレクト  
事業の内容 ナチュラルミネラルウォーターの製造及び販売

(消滅会社)

名称 プレミアムウォーター株式会社  
事業の内容 ナチュラルミネラルウォーターの販売

3. 企業結合日

平成29年4月1日(予定)

4. 合併の方法

株式会社ウォーターダイレクトを存続会社とする吸収合併方式で、プレミアムウォーター株式会社は解散いたします。

5. 合併後の企業の名称

プレミアムウォーター株式会社

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。